

新型コロナウイルス感染症拡大による放射線施設への影響調査の結果（速報版）

2020年7月13日

日本放射線安全管理学会

企画委員会 桧垣正吾、三好弘一、伊藤茂樹

顧問 松田尚樹、会長 中島覚

今年6月10日に会員メーリングリストにて回答を依頼した「新型コロナウイルス感染症拡大による放射線施設への影響」アンケートの結果速報を以下に示します。詳細な結果は、日本放射線安全管理学会誌19巻2号（2020年11月発行）に掲載予定です。

- ・回答数は102、そのうち大学80、企業10、研究機関9、病院3
- ・約80%の回答者の関わる放射線施設は利用停止・利用制限を行った
- ・約90%の回答者の関わる放射線施設では通常の新規教育訓練を実施できず、約50%はICT教育に移行した
- ・再教育訓練も同様の結果であった
- ・ICT教育は受講管理が課題となるが、教育効果と効率性には一定の評価があった
- ・約50%の回答者の関わる放射線施設では、新規健康診断が未だ実施できないでいる
- ・学会に対する要望として、以下の3点が特に求められている
 - ICT教材の作成・共有化・公開
 - Web会議、Web開催の導入
 - 放射線施設における感染症対策の指針
- ・12月開催予定の学術大会（那覇市）は、約70%の回答者が現地での開催を支持、そのうち40%は規模の縮小とICT活用を希望

以上